

[2] ウクライナ

1. ウクライナの概要と開発課題

(1) 概要

1991年に独立して以来経済のマイナス成長が続き、経済規模は独立前の約3分の2にまで減少した。しかし、独立後初めての国内総生産（GDP）プラス成長を記録した2000年以降は、急速に経済成長が進んでいる。経済成長の背景としては、金属を始めとする生産業の復興、通貨フリヴニャ安を背景とした輸出増、隣国ロシアの好景気による牽引などが指摘されている。

2004年11月、大統領選挙における政権側の不正に対する大規模抗議行動が首都キエフを中心に繰り広げられ（いわゆる「オレンジ革命」）、やり直し選挙の結果、民主的な市民社会と公正な市場経済といった欧州の価値観を共有する野党候補ユーシチェンコ氏が大統領に就任した。2005年2月にはティモシェンコ内閣が発足し、行動計画「国民に向けての10のステップ」を発表した。同行動計画では「権力」と「市民」の関係の見直しが改革の原則として貫かれており、汚職撲滅を含め不公正・不透明な経済活動をなくすことを通じた国民生活水準の向上を目指している。その後に発足したエハヌーロフ内閣も、基本的には同じ路線を引き継いでいる。主要ドナー国はユーシチェンコ政権の改革努力に応えるべく、対ウクライナ支援の強化を相次いで表明した。中でもEUは、2005年2月に承認された「ウクライナ・EU行動計画」の実行に向けた支援を行っている。

2004年5月のEU東方拡大により、EUと国境を接する国家となった。この拡大によって、人、モノの移動に一定の制限が伴うなどのマイナス面も指摘されるが、依然として安い労働力や高い水準の技術力などのポテンシャルも有しており、経済や法制度における「欧州への統合」が推進されれば外資の流入が今後大幅に増大する可能性もある。他方、ウクライナの一人あたりGNIは1,270ドル（2004年）に過ぎず、農村部を中心に市民の生活水準を向上させることも引き続き重要な課題である。

(2) 「2005～2007年国際技術協力促進のための戦略」

- (イ) 国民経済における競争力の強化と安定した経済成長の確保：科学技術を市場経済の中で活かすこと、工業・農業発展のための市場基盤整備、金融機関整備など
- (ロ) 世界貿易機関（WTO）加盟と欧州・大西洋への統合加速化：WTO、EU、北大西洋条約機構（NATO）加盟に向けて国内の法整備、制度整備を進めることなど
- (ハ) 中小企業の発展を促進する良好なビジネス環境の整備：競争政策の確立、中小企業向けの金融制度整備、EU基準への適合、透明性の強化など
- (ニ) 民主化の増強と発達した市民社会の形成：地方分権化、非政府組織（NGO）と政治の対話、専門性の高いNGOが政府の政策策定に参加することなど
- (ホ) 国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成、社会・保健状況の改善：労働・社会環境の国際基準化、健康保険と年金システム、プライマリ・ヘルス・ケアの確立、HIV/AIDSとの戦い
- (ヘ) 環境保全の促進とチェルノブイリ事故の被害最小化：環境に優しい技術の導入、原子力安全の向上、チェルノブイリ事故被災地域の社会・経済復興
- (ロ) 安全の保障と国家・市民の保護：不法移民、不正送金の取り締まり、組織犯罪や人身取引の防止など
- (フ) 国家による地域政策の発展：地域予算における使途目的の厳密化、国際交通回廊の確立、国境間協力、地域間交通・通信インフラの整備など

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口 (百万人)		47.5	51.9
出生時の平均余命 (年)		68	70
G N I	総 額 (百万ドル)	64,183	83,309
	一人あたり (ドル)	1,270	1,610
経済成長率 (%)		12.1	-6.3
経常収支 (百万ドル)		6,804	-
失 業 率 (%)		8.6	-
対外債務残高 (百万ドル)		21,652	-
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	39,719.00	-
	輸 入 (百万ドル)	34,846.00	-
	貿易収支 (百万ドル)	4,873.00	-
政府予算規模 (歳入) (百万フリブニャ)		105,986.09	-
財政収支 (百万フリブニャ)		-635.74	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		6.7	-
財政収支 (対GDP比, %)		-3.2	-
債務 (対GNI比, %)		42.3	-
債務残高 (対輸出比, %)		70.5	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.6	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.6	-
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		360.1	289.0
面 積 (1000km ²) ^(注2)		604	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		2005~2007年国際技術協力促進のための戦略	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	15,586.1
	対日輸入 (百万円)	42,749.0
	対日収支 (百万円)	-27,162.9
我が国による直接投資 (百万ドル)		-
進出日本企業数 (2005年11月現在)		4
ウクライナに在留する日本人数 (人) (2005年10月1日現在)		140
日本に在留するウクライナ人数 (人) (2005年12月31日現在)		1,784

ウクライナ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.2 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	99.4 (2004年)	99.4
	初等教育就学率 (%)	82 (2004年)	80 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	100 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	14 (2004年)	22 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	18 (2004年)	27 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	35 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^{B)} (%)	1.4[0.8-4.3] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	151 (2004年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	96 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	96 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.6 (2004年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.774 (2004年)	0.800

注) []内は範囲推計値。

2. ウクライナに対するODAの考え方

(1) ウクライナに対するODAの意義

ウクライナは欧州及びユーラシア地域において地政学的に重要な地位を占めている上、現在はEUと国境を接し、将来的にEUに加盟することが予想される国としてその重要性は増しており、同国と安定した協力関係を維持する意義は大きい。

また、ウクライナでは、現在、民主主義の定着と透明性の高い市場経済の確立に向けて更なる努力が重ねられているが、このような努力を支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的な成長」の観点からも意義が大きい。さらに、同国の安価な労働力や高い技術力等は日系企業にも注目されていることから、同国に対するODAは、今後、同国とわが国との関係を一層深化させていく上でも重要である。

(2) ウクライナに対するODAの基本方針

我が国は、ウクライナの社会経済改革と安定した市民社会の構築のために協力を行ってきている。このような協力にあたっては、旧ソ連時代からの高い技術力など同国の持つ潜在性が市場経済の中で活かされるように留意すること、チェルノブイリ原発事故や社会主義体制崩壊で疲弊した同国の社会保障部門（保健医療など）の回復を通じて市場経済の中心を担う市民階層の生活水準向上を目指すことも重要である。また、持続的経済成長を支援するため、適正な規模のインフラ整備、基幹産業である農業部門の発展、住民の参加を通じた地域振興、更には経済成長に伴う環境汚染防止等にも積極的に取り組む必要がある。さらに、ウクライナは欧州及びユーラシア地域の要衝に位置するため、環境、HIV/AIDS、人身取引、孤児、移民問題などグローバルな課題への取組にも留意していく。

(3) 重点分野

(イ) 市場経済化部門

経済・金融政策に関する各種研修員受入、炭坑技術分野および生産性向上分野の専門家派遣などの実績があるほか、技術協力プロジェクト「ウクライナ・日本センター」を通じた経済・経営などの分野における日本からの技術移転や二国間交流促進に取り組んでいる。また、初の円借款案件である「キエフ・ボリスポリ国際空港拡張計画」は、ウクライナの国際経済への統合、交通の中継（トランジット）国家としての地位確立に向け大きく寄与するものと期待される。

(g) 社会（特に保健医療）部門

一般無償案件「オフマディット病院医療機材改善計画」（2000年）をはじめ、草の根・人間の安全保障無償によりプライマリ・ヘルス・ケアにおける医療機材の整備改善、孤児院の整備などに取り組んでいる。また、脆弱な立場にあるチェルノブイリ原発事故の被災地域に今なお居住する住民や、同事故の汚染地域から立ち退きを余儀なくされた住民のコミュニティに対して特に注意を払い、生活環境の改善や甲状腺ガン検診用医療機材の供与等も行っている。

(h) ガバナンス部門

国連開発計画（UNDP）による「チェルノブイリ復興開発プログラム」に対し、国連人間の安全保障基金から資金を拠出し、チェルノブイリ被災地域におけるコミュニティの機能強化を通じた社会部門の充実を目指している。

3. ウクライナに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のウクライナに対する無償資金協力は3.80億円（交換公文ベース）、技術協力は0.79億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款190.92億円、無償資金協力15.15億円（以上、交換公文ベース）、技術協力4.42億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

技術協力研修員の受入を実施した。

(3) 無償資金協力

ノン・プロジェクト無償資金協力を供与したほか、医療・保健分野を中心に草の根・人間の安全保障無償資金協力として13件を実施した。

4. ウクライナにおける援助協調の現状と我が国の関与

ウクライナ経済省は、2006年1月に世界銀行やUNDPの支援を得て初めて政府・ドナー会議を主催したが、その後も我が国を含む主要ドナーが参加するワーキング・グループを立ち上げるなど、援助協調・調和化の実現に向けてイニシアティブを取っている。現在、これまで非公式に開催されてきた農業、保健、エネルギーといったセクターごとのドナー会合を、同ワーキング・グループの下に再編する作業を進めている。また、EUは、「ウクライナ・EU行動計画」の実施を目的としたセクター・ワイド・アプローチ（SWAps）の導入と財政支援の実施に向けてウクライナ政府と準備を進めており、いくつかのドナーがこの動きへの参加に関心を示している。

5. 留意点

ウクライナは外交、経済などあらゆる面において「欧州への統合」を政策の基本としている。これまでも米国やEUなどが数多くのプロジェクトを通じてウクライナの「欧州への統合」路線を支援してきたが、政策・制度面に対する支援は今後セクター・ワイド・アプローチ（SWAps）の実施により更に強化されることになる。したがって、日本による市場経済化支援は、政策・制度面に対する支援よりもむしろ、日本が経験を培ってきた技術の移転や二国間経済関係の強化に重点を置くことが望ましい。また、協力にあたっては、ウクライナにおいて急速に進んでいる市場経済化によって生じている社会的歪みの側面に十分配慮する必要がある。

ウクライナ

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	0.56	1.36 (0.36)
2002年	—	0.46	1.56 (0.54)
2003年	—	0.64	1.48 (0.54)
2004年	190.92	0.93	1.70 (0.70)
2005年	—	3.80	0.79
累計	190.92	15.15	4.42

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ウクライナ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	—	5.88	1.19	7.07
2002年	—	0.53	1.07	1.60
2003年	—	0.50	1.33	1.83
2004年	—	0.82	1.31	2.13
2005年	—	0.77	1.75	2.53
累計	—	9.41	11.87	21.29

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ウクライナ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ウクライナ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	米国 244.8	ドイツ 38.3	カナダ 19.2	英国 13.9	スイス 8.8	2.7	352.3
2001年	米国 247.0	ドイツ 33.5	カナダ 13.8	英国 13.7	日本 7.1	7.1	342.5
2002年	米国 255.5	ドイツ 44.6	カナダ 14.0	英国 12.5	フランス 6.8	1.6	358.2
2003年	米国 104.9	ドイツ 41.5	カナダ 15.0	英国 11.7	フランス 8.1	1.8	218.1
2004年	米国 102.8	ドイツ 50.8	カナダ 19.3	フランス 11.3	英国 11.1	2.1	233.4

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ウクライナ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 71.7	GEF 2.5	UNHCR 2.3	UNDP 1.7	UNTA 0.9	0.3	79.4
2001年	CEC 97.3	GEF 8.7	EBRD 4.9	UNHCR 2.8	UNDP 1.2	1.5	116.4
2002年	CEC 58.5	EBRD 7.3	GEF 7.0	UNHCR 2.0	UNDP 1.4	3.0	79.2
2003年	CEC 48.6	EBRD 7.3	GEF 3.2	UNHCR 1.7	UNDP 1.68	3.4	65.9
2004年	CEC 75.4	EBRD 7.5	UNHCR 2.6	UNDP 2.2	GEF 1.5	2.6	91.7

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	8.76億円 （内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html ））	1.50億円 56人 1人 24人 11.98百万円
2001年	なし	0.56億円 シェフチェンコ記念国立オペラ・バレエ劇場に対する音響機材及び楽器 (0.49) 草の根無償 (1件) (0.07)	1.36億円 (0.36億円) 67人 (29人) 5人 (4人) 14.32百万円 (13.02百万円) 26人
2002年	なし	0.46億円 キエフ青少年芸術アカデミーに対する楽器及び音響・ビデオ機材供与 (0.46)	1.56億円 (0.54億円) 121人 (38人) 6人 (4人) 0.36百万円 (0.36百万円) 36人
2003年	なし	0.64億円 リビフ国立オペラ・バレエ劇場に対する照明機材供与 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.14)	1.48億円 (0.54億円) 77人 (41人) 3人 (1人) 1.4百万円 (0.0百万円) 48人
2004年	190.92億円 （190.92） キエフ・ボリスポリ国際空港拡張計画	0.93億円 国立タラス・シェフチェンコ大学に対するLL及び視覚機材供与 (0.46) 日本NGO支援無償 (1件) (0.00) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.47)	1.70億円 (0.70億円) 54人 (39人) 1人 (1人) 12人 (9人) 68人
2005年	なし	3.80億円 ノン・プロジェクト無償 (3.00) M・ルイセンコ記念キエフ音楽学校（楽器） (0.30) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (0.50)	0.79億円 22人 1人 14人 2.99百万円
2005年 度までの 累 計	190.92億円	15.15億円	4.42億円 225人 8人 51人 16.37百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表－9 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ソスニツァ村聴覚障害児養護学校衛生環境改善計画 「身元不明の子供を捜索する事業」のための撮影機材供与計画 キエフ市聾唖センター「スワグ」医療機材改善及び聾唖教育指導書の配布計画 ジトームル市立小児病院医療機材改善計画 チェルノブイリ事故移住者のためのキエフ市内コミュニティ・センターへの支援計画 ジトームル市第二中央外来病院医療機材改善計画 チェルニヒウ州バクリ村学校衛生環境改善計画 チェルノブイリ事故被災家族障害児の為のリハビリ・教育施設への車両供与計画 リヴィウ市民団体「コミュニティ・ケア・センター「オセーリヤ」」への衛生改善及び車両供与計画 オデッサ市立第113聴覚障害児幼稚園リハビリ機材及び衛生環境改善計画 ヴォロシヤンカ村予防啓発・青年相談センター設立計画 オザディフカ村チェルノブイリ事故強制移住者医療環境改善計画 チェルノブイリ事故放射能汚染地域ナロジチ地区結核拡大予防計画